

G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (2013年2月15日～16日開催、 於ロシア・モスクワ) について

国際機構課長
国際機構課課長補佐
国際機構課係長

宮原 隆
松本 千城
大沢 暁子

2013年2月15日～16日にかけて、ロシア・モスクワにて、G20財務大臣・中央銀行総裁会議（以下、G20）が開催され、我が国からは麻生副総理・財務大臣、白川日本銀行総裁が出席した。

以下、本稿では、G20における主な議論の概要を紹介したい。

1. 日本経済

今回のG20は、昨年12月に成立した日本の新政権の経済政策に対し、各国から高い関心が示される中での開催となり、世界経済について議論するセッションでは、麻生大臣より、日本の新政権が「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」という「三本の矢」を同時に推進することで日本経済の再生に取り組んでいることを丁寧に説明した。

具体的には、金融政策については、日本銀行がデフレからの早期脱却を目的として、2%の物価安定目標を設定し、金融緩和を推進していること

を説明した。

財政政策については、短期的には、緊急経済対策に伴う大型の補正予算を編成するなど機動的・弾力的に対応する一方、財政への信認を確保するために、2013年度予算を引き締まった中身にするとともに、今後は、「2015年度までのプライマリーバランス赤字半減」等の財政健全化目標の実現に向けた道筋を年央を目途に策定すること、などを説明した。

成長力の強化については、2013年度税制改正において設備投資や研究開発、雇用を促進するための手当をすることや、大胆な規制・制度改革を含む野心的な成長戦略を、本年半ばを目途に策定する方針であることを説明した。

また、こうした政策への期待や内外のファンダメンタルズの変化を背景として、市場のセンチメントに改善の兆しが見られており、新政権の政策を着実に推進して日本経済の再生につなげていくことは、世界経済にも良い影響をもたらすものであることを述べた。

合意されたコミュニケでは、日本の政策を含めて、足元では先進国・地域の経済政策が、世界経済や金融市場に良い影響を与えているとの認識が示されている。

(参考1) G20コミュニケ抜粋
(於：モスクワ、2月15日～16日)

2. 欧州・米国・日本における重要な政策措



集合写真

置と、中国経済の強靱さのおかげで、世界経済に対するテール・リスクは後退し、金融市場の状況は改善した。(後略)

2. 金融政策/為替

(1) G7声明の発出

G20に先立ち、G7としての統一的な考え方を示す観点から、G20直前の2月12日にG7声明が発出された。

G7声明では、日本を含むG7各国の財政・金融政策が、為替レートではなく、これまでも日本における長引くデフレからの早期脱却など国内目的を達成することに向けられてきていること、今後もそうしていくことを確認するとともに、「為替レートは市場において決定されるべき」、「為替市場における行動に関して緊密に協議すべき」といった従来からのコミットメントが再確認されている。

(参考2) G7財務大臣・中央銀行総裁の声明 (2013年2月12日)

我々、G7の財務大臣・中央銀行総裁は、我々が長年にわたりコミットしている、為替レートは市場において決定されるべきこと、そして為替市場における行動に関して緊密に協議すべきことを再確認する。我々は、我々の財政・金融政策が、国内の手段を用いてそれぞれの国内目的を達成することに向けられてきていること、今後もそうしていくこと、そして我々は為替レートを目標にはしないことを再確認する。我々は、為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与え得ることに合意している。我々は引き続き、為替市場に関して緊密に協議し、適切に協力する。

(2) G20での議論

前述の通り、G20においては、麻生財務大臣から、新政権における金融緩和等の政策はデフレ不況か

らの脱却を目的とするものであり、これを着実に実施して日本経済を再生されることは世界経済にも良い影響をもたらすと、しっかりと主張した。

このほか、G20の会議の間では、「通貨戦争」ということが誇張されているとの発言がIMF・OECDなど国際機関をはじめとする出席者から聞かれた。また、一般的に、経済情勢に応じ、大胆な金融政策が成長強化や価格の安定を目的に行われることは適切であり、成長強化は他国にも良い影響を与えるとの意見もあった。一方、新興国からは先進国の金融緩和による波及効果に留意すべきという意見も聞かれた。

こうした議論の結果、合意されたコミュニケでは、

- 金融政策は国内の物価安定や経済の回復に向けられるべきであること
 - 国内目的のために実施される政策が他の国々に与える負の波及効果をモニターし、最小化することにコミットすること
 - 通貨の競争的な切り下げを回避するとともに、競争力のために為替レートを目的とはせず、あらゆる形態の保護主義に対抗し、我々の開かれた市場を維持すること
- などが確認されている。

(参考3) G20コミュニケ抜粋

3. 世界経済の弱さに対処するためには、野心的な改革と協調した政策が、強固で持続可能かつ均衡ある成長を達成し、信頼を回復する鍵となる。(中略) 金融政策



麻生大臣・白川総裁共同記者会見

は各々のマンドートに従って、国内の物価安定に向けられるとともに、経済の回復を引き続き支援するべきである。我々は、国内目的のために実施される政策が他の国々に与える負の波及効果をモニターし、最小化することにコミットする。我々はフレームワーク作業部会における波及効果に関する現在進行中の作業の結果に期待する。

5. 我々は、世界的な不均衡の持続的な削減を達成するために協力し、国内貯蓄に影響を与え生産性を改善する構造改革を追求するという、我々のコミットメントを再確認する。我々は、根底にあるファンダメンタルズを反映するため、より市場で決定される為替レートシステムと為替の柔軟性に一層迅速に移行し、為替レートの継続したファンダメンタルズからの乖離を避け、そしてこの観点から、共に成長できるよう互いにより緊密に協働する、という我々のコミットメントを再確認する。我々は、資金フローの過度の変動及び為替レートの無秩序な動きは、経済及び金融の安定に対して悪影響を与えることを再確認する。我々は、通貨の競争的な切り下げを回避する。我々は、競争力のために為替レートを目的とはせず、あらゆる形態の保護主義に対抗し、我々の開かれた市場を維持する。



ラガルドIMF専務理事との面会

3. 財政

G20では、2010年6月のトロント・サミット以降、財政健全化の重要性が繰り返し確認されているが、今回のG20でも、持続可能な財政を確保することへのコミットメントが再確認されている。その上で、今後、9月のサンクトペテルブルグ・サミットに向けて中期的な財政健全化に関する検討を進めていくとの方針が示された。

また、コミュニケでは、日本の財政状況に関する不確実性の解消が求められており、これを受けG20終了後の記者会見で麻生大臣は、「日本としては、年央を目途に財政健全化目標の実現に向けた道筋を策定することで、世界経済の安定的な成長に貢献することが重要と考える」との認識を示している。

(参考4) G20コミュニケ抜粋

2. (前略)ユーロ圏においてより強固な経済・通貨統合の構築を継続し、米国と日本においては財政状況に関する不確実性を解消し、そして大きな一次産品生産者の特別な環境を考慮しつつ黒字国において国内の成長源を強化するための、継続的な努力が必要である。
3. 我々は、持続可能な財政を確保することにコミットしている。先進国は、ロスカボスで我々の首脳が行ったコミットメントに沿って、信頼に足る中期的な財政戦略をサンクトペテルブルグ・サミットまでに策定する。(後略)

4. IMFクォータ改革 (1) クォータ改革について

クォータとは、加盟国からIMFへの出資の割当額であり、IMFにおける投票権の基礎ともなっている。増資する際のクォータの国別の配分は、加盟国の世界経済における相対的な経済的地位をクォータに反映すること等を目的とした「クォータ計算式」に基づき算出される「計算クォータ」に、

必要な調整を加えて決定されている。現在のクォータ計算式では、GDPを50%、経常取引の規模（開放性）を30%、経常取引と資本フローの変動（可変性）を15%、外貨準備を5%のウェイトで勘案している。

2010年11月のG20ソウル・サミットの合意及び同12月のIMF総務会決議に基づき、2013年1月までにクォータ計算式を見直し、その上で合意された計算式に基づき2014年1月までに次期クォータ見直し（増資の要否および増資を行う場合の規模の検討等）に合意することを目指し、昨年来、G20やIMFにおいて、クォータ計算式について議論を行ってきた。計算式については、本年1月30日にそれまでの議論の進捗を整理した報告書がIMF理事会から同総務会へ報告されており、今後、本報告書の内容も踏まえ、次期クォータ見直しと平行して、引き続き議論していくこととなる。

(2) G20での議論

今回のG20コミュニケでは、クォータ計算式に関する合意を達成し、2014年1月までにクォータ見直しを完了させることへのコミットが再確認されるとともに、9月のサンクトペテルブルグ・サミット、及びそれに続く2013年10月のG20大臣総裁会合およびIMFC会合において、これらの目標に向けた継続的な進歩を確保する、との方針が確認されている。



モスクワ市街

(参考6) 現在のクォータ計算式

計算クォータ・シェア

$$=k \frac{(0.5 \times \text{GDP} + 0.3 \times \text{開放性} + 0.15 \times \text{可変性} + 0.05 \times \text{外貨準備})^{0.95}}{\text{GDP}}$$

- (1) GDP：市場レート60%、PPP（購買力平価）40%で加重平均
- (2) 開放性：経常支払額と経常受取額の合計の平均値
- (3) 可変性：経常受取額と純資本フローの変動
- (4) 外貨準備：近時12か月の平均値

(参考7) G20コミュニケ抜粋

13. 我々は、IMFの信頼性、正当性、及び有効性を高めることの重要性を強調する。我々は、2010年のIMFクォータ・ガバナンス改革を批准することが緊急に必要であることを再確認する。我々は、新たなクォータ計算式に係る最終的な合意に到達するプロセスを、第15次クォータ見直しに統合するとの、IMF理事会の決定に留意する。我々は、IMFの全加盟国とともに、ソウル・サミットで合意された通り、クォータ計算式に関する合意を達成し、2014年1月までにクォータ見直しを完了させることにコミットする。我々は、9月のサンクトペテルブルグ・サミット、及びそれに続く2013年10月のG20大臣会合とIMFC会合において、主要な要素に関するものも含め、これらの目標に向けた継続的な進歩を確保することを非常に重視している。我々は、計算式に基づくクォータ配分が、ダイナミックな新興市場及び途上国の力強いGDPの成長によって大きく変化している、IMF加盟国が世界経済に占める相対的な重みをより良く反映すべきとの、従来のコミットメントを再確認する。(後略)